第１号議案

令和３年度　事　業　報　告

令和３年度は、「地域や会員に魅力あるセンターを目指して」を掲げ、新規事業の実施や積極的な広報・情報宣伝活動を行い、令和３年度事業計画及び第４次中期計画の目標達成に積極的に取り組みました。しかしながら、新型コロナウイルスの猛威は収まらず、年度当初から「石川非常事態宣言」、「石川緊急事態宣言」、「石川県感染拡大警戒宣言」、「まん延防止等重点措置」の適用等々、年間を通じて感染拡大の波に洗われ、行動制限を伴う各種宣言が発出されました。そのため、定時総会、ボランティア活動、地区懇談会などセンターの主要事業も中止、或いは規模縮小を余儀なくされました。

こうした苦境においても、世界経済の回復傾向に後押しされ、会員数、受注件数とも減少することなく、契約額は、ほぼコロナ禍前まで回復いたしました。

喫緊の重要課題としている「会員の増強と就業確保の推進」については、入会者数が退会者数を若干上回りました。就業確保数を示す受注件数も前年度を約60件、2.2%上回っております。就業延人員は、８万４千人日を超え、前年度比４千人日余、5.6%増となりました。ただし、会員の平均年齢が前年度より0.5歳延び、74歳を超えたこと及び70歳以上会員が80%を超え、80歳以上会員が16%を占めるようになり、会員構成の高齢化によって今後のシルバー運営は厳しさを増すことが懸念されます。

契約額は、請負・派遣合わせて３億７千９百万円余で、前年度を約３千４百万円、9.7%増加しました。これは新規の公共大型契約によるものです。ただし、契約額は回復したものの、昨年度に引き続き収支は赤字決算となりました。

安全就業については、幸い重篤事故はありませんでしたが、傷害事故９件、賠償事故６件、計15件の事故が発生しており、昨年より３件増加しております。もう少しの配慮があれば防げる事故がほとんどでした。

地域社会の支え手、同世代の支え手として活躍の場を広げようと地域貢献の各種取り組みを行いましたが、コロナ禍での行動制限により目標とする実績に至りませんでした。

今年度は、会員や地域への広報・情報宣伝活動を積極的に行い、「事務局だより」や「広報かが」有料広告の毎月発行・掲載により、会員とのコミュケーション強化、シルバー就業拡大・会員増強を図りました。

未だ、コロナ感染の収束が見通せない状況ですが、地域の皆さまに愛され、信頼されるシルバー人材センターとして、地域ニーズに適う事業運営を会員・役職員がより一層連携し、取り組んでいかねばなりません。

令和３年度事業実績詳細については、次のとおり報告いたします。

１．　会員の登録状況

区分	令和３年度	令和２年度	差　引
男	514人	503人	11人
女	341人	347人	△6人
計	855人	850人	5人

会員の平均年齢（歳）			会員の最高年齢（歳）	
男　性	女　性	全　体	男　性	女　性
74.6	73.8	74.3	93	91

（単位：人）

項　目	年度当初	入会員数	退会員数	年度末	退会理由				
性別	会員数			会員数	就職	病　気	死　亡	加　齢	その他
男	503	59	48	514	0	11	5	9	23
女	347	41	47	341	0	14	1	8	24
計	850	100	95	855	0	25	6	17	47

2．　事業の実績

項　目			令和３年度		令和２年度		前年度のとの比較		
会員数			855	人	850	人	5	人	0.6%
	男性		514	人	503	人	11	人	2.2%
	女性		341	人	347	人	△ 6	人	△1.7%
就業率			77.5	%	73.8	%			3.7%
就業延人日計			84,533	人日	80,080	人日	4,453	人日	5.6%
請負事業	就業延人日計		57,496	人日	51,631	人日	5,865	人日	11.4%
	受注件数		2,500	件	2,448	件	52	件	2.1%
	契約金額		252,493,509	円	226,583,107	円	25,910,402	円	11.4%
		配分金	223,610,404	円	200,928,084	円	22,682,320	円	11.3%
		材料費	11,460,930	円	10,022,794	円	1,438,136	円	14.3%
		事務費	17,422,175	円	15,632,229	円	1,789,946	円	11.5%
派遣事業	就業延人日数		27,037	人日	28,449	人日	△ 1,412	人日	△5.0%
	受注件数		159	件	150	件	9	件	6.0%
	契約金額		126,634,936	円	119,040,501	円	7,594,435	円	6.4%
		賃金	115,823,874	円	108,262,249	円	7,561,625	円	7.0%
		事務費	10,811,062	円	10,778,252	円	32,810	円	0.3%
合計	契約金額合計		379,128,445	円	345,623,608	円	33,504,837	円	9.7%
	内訳	配分金・賃金	339,434,278	円	309,190,333	円	30,243,945	円	9.8%
		材　料　費	11,460,930	円	10,022,794	円	1,438,136	円	14.3%
		事　務　費	28,233,237	円	26,410,481	円	1,822,756	円	6.9%

（再掲）

○ 元気市事業の実績（内訳）

① 大聖寺元気市（R3.5.1～R.3.12.25　毎週土曜日 8：00～10：00）

区　分	令和３年度	令和２年度	増　減
収 入 金 額（円）	1,625,490	1,257,141	368,349
就 業 実 人 員（人）	11	10	1
就業延人日（人）	134	217	△83

② 片山津元気市（R3.5.2～R.3.12.19　毎週日曜日 7：30～10：00）

区　分	令和３年度	令和２年度	増　減
収 入 金 額（円）	1,105,300	961,950	143,350
就 業 実 人 員（人）	10	12	△2
就業延人日（人）	115	183	△68

③ 普及啓発事業　　コロナウイルスのため元気まつりのみ実施　　11/13

区　分	加賀温泉郷マラソン大会	十万石まつり	大聖寺文化の祭典	ｴｺﾌｪｽﾀ	元気まつり
収 入 金 額（円）	0	0	0	0	235,312
就 業 実 人 員（人）					16
就 業 延 人 日（人）					16

内容　・元気まつり（野菜・加工食品販売）・餅・コーヒー

○ レストランさくら

区　分	令和３年度	令和２年度	増　減
収 入 金 額（円）	6,066,190	6,380,245	△314,055
費用（経費）（円）	7,974,987	8,433,255	△458,268
収　　支（円）	△1,908,797	△2,053,010	144,213
利用者人数（人）	10,519	11,017	△498

○ 菊の湯　番台清掃業務

区　分	令和３年度	令和２年度	増　減
収 入 金 額（円）	44,099,000	0	44,099,000
費用（経費）（円）	41,557,789	0	41,557,789
収　　支（円）	2,541,211	0	2,541,211

3．会員増強及び就業機会確保の推進（喫緊の重要課題）

〔会員増強〕

① 会員確保につきましては、コロナ感染の収束が見通せない状況下、景況回復での求人数増加や3密回避など新しい生活様式の定着やワクチン接種浸透など社会活動も活発化し、入会者100名、退会者95名、差引5名増で、会員数855名に達しました。第4次中期計画目標値868名には届きませんが、これまでの最高会員数となりました。

入会説明会には208名の参加があり、窓口にも求職相談に頻繁に訪れますが、希望就業に至らず、就業会員の病気等による欠員が生じても補充が簡単に叶わないことが増えております。

② 新規入会会員対策として、会員紹介の報奨制度に18名が対象となりました。新会員の入会動機に友人・知人の紹介が多いことから、今後も当該制度の活用が必要です。

③ コロナ禍で自粛・萎縮しがちの意識高揚を目的に、会員互助会と共催してレストランさくら食事優待券を配付し、215名の利用がありました。

④ 平成26年度から納税奨励及び確定申告期間混雑を回避することを目的に、シルバー会員を対象に実施している確定申告相談は、これまで最多の47名の参加がありました。

〔就業機会確保・契約実績〕

① 契約実績につきましては、コロナ感染の影響を受けながらも、社会経済活動が動き出し、請負実績が前年度比11.4%増、派遣実績が6.4%増となり、契約実績総額は3億7千9百万円9.7%増と近年にない回復実績となりました。派遣契約でのマイクロバス運転業務において、コロナ感染防止対策の影響を受け、多くのキャンセルが発生し、今一歩実績が伸びませんでした。

② 収支決算につきましては、収益3億4355万円、経費3億4436万円で、81万円の赤字決算となりました。

4．健康管理と安全就業の推進

［事故防止対策］

① 令和3年度事故発生状況は、傷害事故9件、賠償事故6件起きております。傷害事故の中で、蜂刺されが3件あり、近年県内センターでも急増しております。

また、剪定作業での脚立の留めピンが外れ、落下による40日入院や元気市でのテント片付け中に風にあおられ腰を捻り腰椎骨折による長期入院など、作業に入る準備段階から片付けまで十分な気配り、チェックすることの注意喚起が必要となっております。今年度も交通事故傷害は、発生しませんでした。

② 令和３年度から安全パトロールを屋外作業の繁忙期の10月まで行うこととし、作業会員の安全就業とともにコミュニケーションを深めることを図りました。

③ 令和３年６月から９月までの期間において、地球温暖化による夏季30℃以上の真夏日が40日、35℃以上猛暑日が４日もあり、熱中症が県内シルバーで７件発生しております。当センターでは、屋外作業会員に猛暑日にショートメール配信での注意喚起を行ったり、熱中症応急セットの配付、飲料提供等種々対策を講じた結果、事故報告はありませんでした。

④ 賠償事故については、前年同様草刈り作業中の石飛び事故が２件発生しました。石川県安全衛生委員会でも重要案件となっており、ペナルティの厳格化対応を含めて今後とも取り組まなければならない重要案件です。

スクールバス運転では、幸い人身事故の発生はありませんが、物件接触事故が起きております。今後とも、注意喚起してまいります。

［安全就業意識の啓発と向上］

① 安全就業と健康管理は両輪であることから始めた健診受診奨励制度は、84名の会員の利用がありましたが、利用者数が減少しており、周知強化が必要です。

② 事務局だよりを毎月発行し、コロナ感染予防注意事項やストレス解消法、転倒予防運動、頭の体操など健康管理に役立つ情報を継続発信しております。

③ 安全就業標語応募は、13人から43作品、健康標語は19人から43作品ありましたが、マンネリ化の懸念があります。最優秀作品各１点を啓発活動に活用していきます。

５．地域貢献活動の推進

① 「地域を支える」、「同世代を支える」を旗印に実施している地域貢献活動について、加賀市から受託している「かが交流プラザさくら」の利用者数は、コロナ禍で貸室５室が市コロナワクチン推進室として占用される中、目標値５万人を約３千人超えております。市民交流利用より、市の特定健診や乳幼児検診等行政利用が理由として挙げられます。

② 当施設正面玄関を四季の花々で彩り、訪れる利用者の目を楽しませる趣旨で始めた「加賀市もてなしガーデナー」活動は、会員の熱い思いの賜物で大変好評を得ております。

③ レストラン利用については、年間10,519人で前年より約500人減少しております。一般会議室利用の減少が大きく響いていますが、新規メニュー考案、誘客アイデアなど創意工夫が必要です。人件費抑制を図りましたが、約190万円の赤字決算となりました。慢性赤字でシルバー事業経営に影を落としており、大きな決断を迫られる状況にあります。

④　加賀市委託事業「加賀市高齢者家事支援サービス事業」は、サポーター会員の高齢化もあり、9名が7名に減少し、サービス利用者も22名から17名に減少しております。制度が稼働して6年経過し、サポーターの高齢化や減員及び委託体制の脆弱化が懸念されます。

⑤　買い物弱者の支援にもなっている「元気市活動」は、新会員の補強が叶わず、他の活動同様に高齢化の進行で苦境に立たされております。

［安全就業意識の啓発と向上］

⑥　シルバー人材センター普及啓発及びコロナ禍で自粛・萎縮している会員さんと地域の皆さまの元気回復を趣旨に、かが交流プラザさくらの駐車場及びエントランスにおいてシルバー元気まつりを開催しました。春・秋2回開催の予定が1回実施になりましたが、地域の方にも喜ばれており、継続して開催してまいります。

6．組織体制の充実・強化

［理事会・各専門委員会の活動充実］

①　役員の見識を広め、事業運営に生かすために実施している理事会視察研修は、コロナ感染拡大防止から実施できませんでした。受け入れもありませんでした。

②　各専門委員会開催においても、コロナ禍でのイベントや活動制限により、新たな事業展開行うテーマも乏しく、十分な活動を行うことが適いませんでした。

［事務局体制の強化］

①　本年も新規公共委託事業を受託し、一層業務量の増加と煩雑さが増し、職員への労務負荷も一段と厳しくなっております。NRI社会情報システムのバージョンアップを活用し、業務改善に尽力しました。国・県の業務点検を受けても良好と認められ、業務の停滞もなく円滑に執行しております。

②　お客様アンケートでは、事務局対応の改善が認められ不満の記述は見当たりません。

③　今年度も赤字決算となりました。財務改善が求められており、予算施行状況の把握に努めておりますが、シルバー会計基準が複雑過ぎ、決算状況が常に年度末まで不明であることが課題であります。

④　近年、高齢化や就業先の厳しい就業環境が起因するのか、シルバー理念〈自主・自立・共働・共助〉と相対する会員間トラブルが頻発しており、会員相談窓口など事務局での態勢が必要となっています。

⑤　コロナ禍で、リモートワークが進展するなど、デジタル技術への理解が不可欠となっています。職員体制や資質向上が求められています。